

『地域密着型金融の取組み状況』

(平成19年4月～20年3月)

宮 崎 信 用 金 庫

地域密着型金融の取組み状況

1. 項目	1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化 (3) 事業再生
2. タイトル	・みやしん経営塾
3. 動機（経緯）	・取引先企業に対する情報発信活動および経営相談活動は、地域金融機関として非常に重要との認識から、「リレーションシップ・バンキングの機能強化計画」の中で、平成15年度、営業推進部を中心にワーキンググループを立ち上げ、平成17年1月に「みやしん経営塾」として発足した。
4. 取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・経営コンサルティング会社の支援のもと、当金庫が実施した経営支援・情報提供活動は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ① 経営コンサルタントによる講演（勉強会）（年4回） ② 経営情報誌（実践着眼）（毎月3回、年34回） ③ FAXレポート（月3回） ④ タナベマネジメントレター（月4回、毎週金曜日） ⑤ 経営相談サービス（個別相談） ⑥ eマーケットプレイス（経営コンサルタント会社のホームページ上での商品PR） ・基本的に会費制とし、当金庫は勉強会開催時の会場代等の支援を行った。
5. 成果（効果）	・成果としては、企業経営に役立ったと評価しているが、反面、終盤には会員数が減少するなど、課題も残った。
6. 20年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・当該活動に対する評価としては、上記の如く課題も残った。 ・従って、本経営塾は平成19年10月に第1期目が終了したが、今後の方向性を探るべく、アンケートを実施するなど準備中であり、20年度中に第2期目の開講を目指している。
7. 添付資料	
8. 備考	

地域密着型金融の取組み状況

1. 項目	2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底 (1)担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み
2. タイトル	・「ビジネスローン」の取扱い
3. 動機（経緯）	・定性情報を含めた地域での情報を活かし、取引先の事業価値を見極めて融資を行うのが、地域密着型金融の基本であり、担保・保証に過度に依存しない融資、また、財務諸表の精度が相対的に高い中小企業への融資として、3つの商品を発売した。
4. 取組み内容	・平成16年10月、南九州税理士会宮崎県連との提携による「ビジネスサポートプラン」を、また、18年3月には商工会との提携による「商工会提携ローン」を、18年8月には宮崎・西都両商工会議所との提携による「メンバーズビジネスローン」の取扱いを開始し、19年度は目標を設定し取組んだ。
5. 成果（効果）	・実績は36件144百万円という結果であった。内訳は「ビジネスサポートプラン」が34件の137百万円、「メンバーズビジネスローン」が2件の7百万円、「商工会提携ローン」は目下のところ実績には至っていない。
6. 20年3月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・19年度は目標設定し積極的に取組んだが、結果として未達に終わった。しかしながら、中小企業金融の円滑化に少なからず貢献できたと評価している。 ・当金庫は、職員への浸透が十分に図れていないとの認識から、20年度は320件の目標設定し、取組んでいる。
7. 添付資料	
8. 備考	

地域密着型金融の取組み状況

1. 項目	3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献 (1) 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取組み
2. タイトル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営改善支援業務 ・ 多重債務者問題への対応
3. 動機（経緯）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営改善支援業務は、平成 15 年 4 月、融資取引先の経営の安定化及び活性化方策等を指導・支援する事により、地域の経済発展に寄与することを目的に開始した。 ・ 多重債務者問題に対しては、18 年 12 月に改正貸金業法が施行され、内閣府にも多重債務者対策本部が設置されるなど、国策として位置づけられる中で、当金庫としては本年 2 月「おまとめローン」の改訂を行った。
4. 取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営改善支援業務は、19 年度 44 先の抽出を行い、10 先以上のランクアップを目指して推進した。具体的には、当該取引先の問題点等の把握を行ったうえで、経営者、本部、営業店一体となって活動を行った。 ・ 「おまとめローン」は、従来の金利を引き下げ、対象者の要件緩和等を行った。
5. 成果（効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営改善支援業務における 19 年度のランクアップ数は、建設業の不振等により 1 先に留まった。 ・ 「おまとめローン」の実績は 1 件 100 万円であった。
6. 20 年 3 月までの取組み状況に対する評価及び今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営改善支援業務においては、債務者、本部、営業店が一体となった取組み等がまだまだ不十分であり、実効ある態勢およびノウハウ作りが依然として大きな課題となっている。今後も「経営計画策定支援システム」等を有効活用しながら取組んでいく。また、中小企業再生支援協議会との連携が可能な先に対しては、積極的に活用していく。 ・ 多重債務者問題については、リーフレットの購入・配付等も考慮しており、今後も積極的に取組んでいく。
7. 添付資料	
8. 備考	